

大恐慌以来のグレートロックダウン「大封鎖」が基本シナリオに

- 2020年の世界経済は世界金融危機を超えるマイナス成長に下方修正
- 2021年は、一足早く経済活動正常化へ向かう中国が牽引の見通し
- 感染拡大の終息時期を巡る不確実性から経済見通しが今後大きく変わる可能性をIMFは示唆

■ 先進国はL字型、新興国はV字に近い回復予想

IMFは、2020年の世界経済は前年比▲3.0%と大恐慌以来最も深刻な落ち込みとなることを予測しています。2021年は、20年後半にパンデミックが終息に向かうことを前提に+5.8%の回復が予想されています。

内訳では、先進国が2020年▲6.1%、2021年+4.5%、新興国は同▲1.0%、+6.6%。国別では、一足早く経済活動を再開した中国が2020年+1.2%、2021年+9.2%と大きくリバウンドが見込まれています(詳細図表1)。

2021年の世界経済成長率+5.8%に対する寄与度は、中国が+1.9%、米国+0.7%、ユーロ圏+0.5%と推計され、中国が全体の3分の1を牽引する形となります。外需に多くを期待できない中、中国経済が内需主導で力強く回復できるかが焦点となります。

■ IMFが提示す3つのリスクシナリオ

IMFは、新型コロナウイルスの感染拡大の終息時期などに不確実性を伴うと指摘し、今回の世界経済見通しでは3つのリスクシナリオを提示しました。

リスクシナリオ①では、2020年の感染終息の後ずれに加えて、新興国や社債市場を中心とする金融環境の悪化を想定しています。リスクシナリオ②では、2021年の感染再発に加えて、金融環境の悪化を想定。リスクシナリオ③では、リスクシナリオ①と②が同時に生じる事態を想定しています。

IMFの試算によると、リスクシナリオ②と③では、2021年の世界GDP(≒output)は2019年の水準を取り戻せないことになります(図表2参照)。GDPと平行に推移する企業収益も同様の経路を辿ると想定されます。

一方、先進国経済でみると、ベースラインのシナリオにおいても、2021年中は2019年末の水準を下回る見通しで、企業収益が2019年末の水準を回復するのは2022年以降と推計されます。

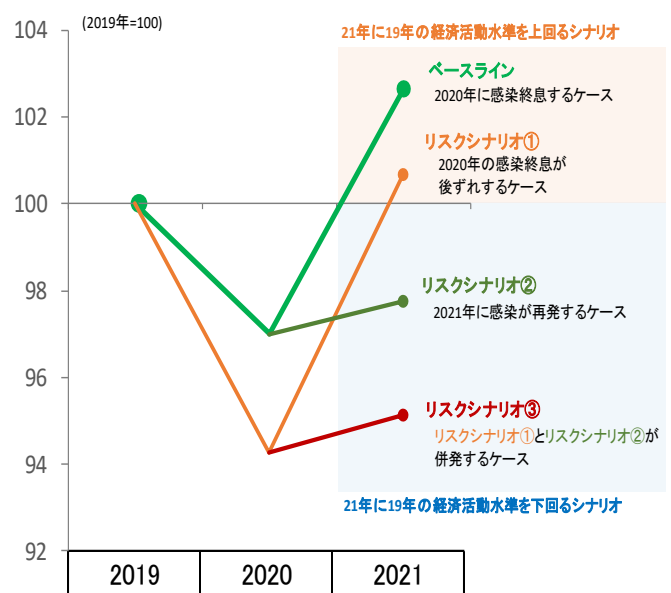
運用戦略部 投資戦略グループ 岸 平祐

図表1：IMF世界経済見通し

(前年比, %)	(推計) 2019年	(予測)		(1月見通しからの変化)	
		2020年	2021年	2020年	2021年
世界経済見通し	+ 2.9	▲ 3.0	+ 5.8	▲ 6.4	+ 2.2
先進国	+ 1.7	▲ 6.1	+ 4.5	▲ 7.8	+ 2.9
米国	+ 2.3	▲ 5.9	+ 4.7	▲ 8.0	+ 3.0
ユーロ圏	+ 1.2	▲ 7.5	+ 4.7	▲ 8.9	+ 3.3
ドイツ	+ 0.6	▲ 7.0	+ 5.2	▲ 8.2	+ 3.8
フランス	+ 1.3	▲ 7.2	+ 4.5	▲ 8.5	+ 3.2
イタリア	+ 0.3	▲ 9.1	+ 4.8	▲ 9.6	+ 4.0
スペイン	+ 2.0	▲ 8.0	+ 4.3	▲ 9.8	+ 2.6
日本	+ 0.7	▲ 5.2	+ 3.0	▲ 5.7	+ 2.5
英国	+ 1.4	▲ 6.5	+ 4.0	▲ 7.9	+ 2.5
カナダ	+ 1.6	▲ 6.2	+ 4.2	▲ 8.0	+ 2.4
新興国	+ 3.7	▲ 1.0	+ 6.6	▲ 5.6	+ 1.8
中国	+ 6.1	+ 1.2	+ 9.2	▲ 4.6	+ 3.3
インド	+ 4.2	+ 1.9	+ 7.4	▲ 5.1	0.0
ASEAN-5	+ 4.8	▲ 0.6	+ 7.8	▲ 5.5	+ 2.6
ロシア	+ 1.3	▲ 5.5	+ 3.5	▲ 7.4	+ 1.5
ブラジル	+ 1.1	▲ 5.2	+ 2.9	▲ 7.3	+ 1.1
メキシコ	▲ 0.1	▲ 6.6	+ 3.0	▲ 7.9	+ 0.8

[出所]IMFの世界経済見通しに基づき当社作成

図表2：各シナリオに基づく世界GDPの水準



[出所]IMFの世界経済見通しに基づき当社作成

〈本資料に関するご留意事項〉

本資料は、リソナアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。

投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします「投資信託目論見書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。